

資源ごみリサイクル

昨年10月から実施している資源ごみリサイクルは、5カ月を経過し、住民の皆様のご協力により収納ボックスの利用は徐々に増加しています。

2月までの収納量は、ペットボトルや白色トレイが約1400kg、古布・古紙が約15000kg、有害ゴミが約590kgとなっております。このことにより、一般廃棄物は確実に減少していますので、更なる啓発活動を進めていきます。

子育て支援

子どもは町の宝であり、子どもを安心して生み育てることができるよう、平成21年度に策定した「第2期次世代育成支援対策行動計画」に基づき、子育て・子どもにやさしいまちづくりの実現に努めていきたいと考えています。

また、母子保健事業は、子育て支援の観点から、妊娠や出産、子育て等の家庭に対して、保健師・助産師による訪問活動を推進していきます。

妊婦健診は、公費補助による検診回数を引き続き14回実施し、妊婦の歯科健診についても平成22年度から初回の健診費用を無料化し、受診を奨励してまいります。



子ども手当

子ども手当は、子どもの育成を社会全体で支援するという観点から、中学校終了までの子どもに対し平成22年度は一人月額1万3千円を6月、10月、2月の年3回支給するものです。

財源は、子ども手当の一部に児童手当を充当します。本町での児童手当の支給額は約1億6百万円ですが、子ども手当の支給額は2億9千万円となり、月額2万6千円になると年間約5億8千万円になる見込みです。今後、予算の組み替えを行う必要があります。

国民健康保険

国民健康保険の運営上の大きな課題はありません。しかし、平成20年4月から開始された特定健康診査、特定保健指導も3年目を迎え、その実績・成果が求められています。

本町は、40歳から74歳の国保加入者を対象として、内臓脂肪型肥満（メタボリックシンドローム）に着目した検査項目を実施しています。

国から指示された目標受診率は、平成24年度65%です。本町の平成20年度の受診率は27・1%で、21年度は37・9%と着実に増加し、併せて特定保健指導率も増加しております。

平成22年度の目標受診率を50%とし、受診喚起等に努力します。